

2005年度 A E N-WG 2 活動計画と活動状況 「SCORM コンテンツアセッサ制度の普及促進」

WG2 活動ビジョン

- 活動ビジョン
 - オープンスタンダードアーキテクチャを基にした共有可能でリアルタイム性のある言語依存しないeラーニングコンテンツ(プラットフォーム)を開発する
 - 多言語環境下におけるアジア地域でのeラーニングコンテンツ適合性についての検討をおこなう
- 活動範囲
 - 日本提案による「SCORM コンテンツアセッサ認定制度」について検討する(済)
 - SCORM コンテンツアセッサ制度のSCORM2004対応(新)
 - SCORM コンテンツアセッサ人材育成支援
 - 認定制度の普及促進
 - 多言語コンテンツ開発スキーマの普及
 - 多言語環境下における学習モデルおよびコンテンツスキーマの定義と開発(済)
 - 多言語コンテンツ作成のための支援ツールの開発(済)

昨年度のWG2活動目標

1. 日本提案のSCORM コンテンツアセッサ制度のアジア展開の可能性検討
2. SCORM コンテンツアセッサ育成教材(eラーニングコンテンツ)の作成
3. 多言語化コンテンツ開発スキーマに基づく多言語コンテンツ(ツール)の実証開発
4. 多言語コンテンツ開発スキーマ、メタデータ、学習モデルの評価

昨年度の活動まとめ

- 日本のeラーニングの相互運用性基盤の整備はシステム・コンテンツの両面から進展した
- SCORM コンテンツアセッサ制度はアジア各国からも注目されている(期待されている)
- 相互運用性基盤整備のためには、その背景にあるITインフラ、および推進組織等、成熟度の違いによる課題解決の最適化が必要である
- 今後、変化が続くIT環境および学習環境に対応するために、継続的見直しをしていく必要がある
- 基盤整備ができて、本当の学習及び業務に効率的効果的に利用されるためには、

別途研究開発が必要である

- 多言語コンテンツモデルの実証コンテンツによる確認

今年度の活動目標

- SCORM コンテンツアセッサ制度の普及
 - 成熟度の違いによる普及促進策の推進
 - SCORM コンテンツアセッサ育成教材のアジア各国への提供
- SCORM コンテンツアセッサの育成推進
 - SCORM コンテンツアセッサに必要なスキル要件
 - SCORM コンテンツアセッサ育成教材の日本国内での活用
- SCORM2004 アセッサの制度的検討
 - SCORM2004 アセッサ育成教材の作成検討

今年度の活動状況

SCORM コンテンツアセッサ育成教材（昨年開発）の国内外への展開

A E Nポータルサイトにおける新コンテンツプレゼンテーションサイト*により、A E N各国および国内向けに無償eラーニングサービスを12月開始予定。

SCORM コンテンツアセッサ研修コンテンツの内容（標準学習時間 10 時間）

- ・ SCORM コンテンツアセッサ制度
- ・ SCORM1.2 規格概要
- ・ SCORM1.2 規格適合性確認ツール（マルチバイト対応版）の説明資料
- ・ 相互運用性トラブル事例に基づく SCORM1.2 規格の補足説明

注：コンテンツプレゼンテーションサイトの概要

- ・ SCORM1.2、SCORM2004 の両方のコンテンツが動作可能
- ・ 無料のASPサービスで提供
- ・ サービス予定コンテンツ
 - ・ SCORM コンテンツアセッサ研修コンテンツ（SCORM1.2 用）
 - ・ SCORM2004 サンプルコンテンツ
 - ・ SCORM2004 対応アセッサ研修コンテンツ（デモ版）

—

SCORM コンテンツアセッサ制度の国内普及

- ・ SCORM コンテンツアセッサ資格者の育成・・・36名（累計 50名）
- ・ SCORM 認証コンテンツの拡大・・・15製品（累計 28製品）
- ・ アセッサ講習会（2回）、コミュニティ会議（2回）の開催
- ・ 認証 L M S 製品に関する SCORM コンテンツアセッサ向け情報交換会を実施予定（e L C主催、1回・1製品/月）

日本イーラーニングコンソシアム認証製品の相互運用性確認実験の実施

- ・ 認証 L M S 製品と認証コンテンツ製品（合計 15製品）を対象に製品間の相互運用性確認を実施した。
 - 結果、相互運用性問題は発生せず、SCORMコンテンツアセッサ認証制度の相互運用性に関する有効性を確認できた。
 - 今後こうした有効性を国内外にアピールし、このアセッサ制度の有効性を強調していく。

SCORM コンテンツアセッサ制度に関連するアンケート調査

<調査対象>

SCORMアセッサ資格保有者50名にアンケート依頼を行い、37名の回答を得た。

<調査結果>

流通目的のコンテンツをSCORM対応で開発したことがある

YESが50%でその内、

SCORM認証申請したか？YES = 5名 / 今後申請する予定 = 5名

認証申請しない理由の最大のものは「コスト面の課題」

流通目的に作成したコンテンツに占めるSCORM準拠コンテンツ数の比率は

44%（これは単純平均）

SCORM2004コンテンツの開発予定あるかYES = 40% / 未定 = 40%

そのうち認証申請予定が13% / 未定が73% / 行わないが13%

他社製品との相互運用実施者数は9名でほとんどが複数社との相互運用性を経験

相互運用性トラブルの発生確率は25%

ADLのテストスイートの使用経験は65%で

約半数が「メッセージ表示が英語のため分かりにくい」という課題がある

SCORM2004 導入上の課題としての多い意見

1. SCORM2004 規格の日本語化(95%)
2. コンテンツ制作ノウハウ集 (86%)
3. 規格書の解説書 (73%)
4. 技術セミナー講習会 (73%)

SCORM2004 の普及支援

目的

- ・ SCORM2004 対応コンテンツ作成技術の研究
- ・ SCORM2004 対応コンテンツの開発促進

実施内容

「SCORM1.2 と 2004 両方向けのアセッサ研修コンテンツ」の
コース基本設計の実施

設計方針

- ・ 昨年度開発した「SCORM コンテンツアセッサ研修コンテンツ」を SCORM2004 で動作可能とする。
- ・ SCORM2004 の特長(特にシンプルシーケンス)を組み込んだコンテンツとする。
- ・ SCORM2004 のアセッサに必要な SCORM2004 の知識を習得可能なコンテンツ構造とする。SCORM2004 習得内容は当面、ブラックボックスとして扱う。

(参考) eLC による SCORM 対応製品の認証

□ 制度の背景

- 各社 LMS やコンテンツが市場に出回るようになった。
- 相互運用性の問題が発生するようになった。
- 相互運用性の問題は、e ラーニング製品の信頼を落とし、製品普及の妨げになる。

□ 問題の解決

- eLC は、標準規格である SCORM を導入することにした。
- SCORM に適合する製品を認証するようにし、市場に普及させるようにした。

相互運用性の問題の解決！

(参考) 安心して e ラーニングが利用できるためのインフラ整備がほぼ終わった

(参考) WG 2 国際会議での課題

- 各国における e ラーニングの普及状況及び相互運用性に関する組織検討など、実情の違いがある
- アセッサ制度などに興味があっても、議論レベルが合わない。
- 段階的導入の為の整理を行う必要がある

- 相互運用性基盤確立のための成熟度モデルを整備し、成熟度による基盤確立のための課題を明確にする必要がある
- 相互運用性成熟度モデルの提案

(参考)

eラーニング相互運用性の成熟度モデル

フェーズ	段階	内容
1	自然発生段階	eラーニングの相互運用性に関して、個々の必要性に応じて個々の関係者が対応している
2	管理された段階	eラーニングの相互運用性に関して、LMSベンダー及びコンテンツベンダーが組織として対応を行っている相互運用性を議論し、コントロールするための政府あるいは民間の組織・団体が設置されている
3	定義された段階	eラーニングの相互運用性に関して、対応する標準の制定(SCORMなど)および相互運用性のためのLMS製品・技術の認定が実施される
4	定量的に管理された段階	"eラーニングの相互運用性が、LMSおよびコンテンツも含め統合的に管理されているコンテンツに関する適合性の認定が組織的に行われている相互運用性に関するトラブルが発生した場合に、問題解決の手順が明確にされている"
5	最適化された段階	eラーニングの相互運用性に関しては、ユーザが安心して製品を購入、利用することができるような体制が整備され、継続的に改善が行われている

(参考)

相互運用性プロセスのモデル化

	Phase名		Process
Phase1	自然発生段階	P1-1	eラーニングの相互運用性について、一部の関係者をのぞいて問題認識がされていない
		P1-2	相互運用性に対して、個別のカスタマイズ、対応ですんでいる
		P1-3	相互運用性についての標準化の課題が一部の関係者間で認識されている
Phase2	管理された段階	P2-1	eラーニングの相互運用性について、一般に利用者間で問題認識がされ、相互運用性について啓蒙活動が行なわれている
		P2-2	LMSベンダー（開発会社）が存在し、標準化への対応を検討もしくは対応を行なっている。
		P2-3	民間ないし政府主導のeラーニング及び相互運用性に関する団体が設置されている
Phase3	定義された段階	P3-1	標準規格に準拠した製品が市場に登場している
		P3-2	LMS製品の相互運用性に関する標準規格(SCORMなど)の認定が実施されている
		P3-3	eラーニングコンテンツ制作会社が存在し、標準化への対応の検討もしくは対応を行なっている
Phase4	定量的に管理された段階	P4-1	LMS,コンテンツともに統合的に相互運用性に関する認定が行なわれている
		P4-2	相互運用性問題に関する問題解決のための手段及び手順が社会的に明確にされている
		P4-3	コンテンツ開発の再利用性に対する対応が行なわれている
Phase5	最適化された段階	P5-1	民間主導で、マーケットに対して、相互運用性に関する問題を解決する仕組みが出来上がっている
		P5-2	相互運用性に関する新しい技術に対する課題に対し研究開発が並行して行なわれている
		P5-3	利用者も含めたeラーニングの品質に関する評価改善が実施される体制が確立されている